

11月議会・議案外質問(11月28日) 岡田ゆき子議員

「保育園へ行く人が負担しないと新しい保育園はできない」と

保育料の値上げや民営化

11月29日の議案外質問で岡田ゆき子議員は、名古屋市の保育施策の拡充と養護学校の過密化解消について質問しました。

「子育てするなら名古屋」はどこへ

名古屋市は待機児童数が2年連続で全国最多となりました。河村市長は2013年度には待機児ゼロを目指すといいつつ、提案されてきたのは「保育料の値上げ」と「公立保育所の民間移管の推進」でした。

待機児対策を理由にするな

今回の値上げ方針は、2008年以降の待機児童対策費を保護者に負担させ、政令市で2番目に安い保育料を平均額に値上げするものです。

岡田議員は市長に「政令市の中でも、保護者負担の軽減では、トップクラスの名古屋市を維持するのか、それとも、政令市並の保育料に後退させてしまうのか」と追求しました。

市長は「上げたくないが、保育園へ入れたくない人の税金も使うことになるので、一定の受益者負担は必要。保育園へ行く人で一定の負担をしていただかないと、新しい保育園はできません。一気になく、じわじわと

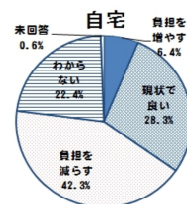
いう条件で負担をし、非課税世帯くらいまでは今のままで」と答えました。

岡田議員は「待機児童対策は理由にもならない。保育施策の拡充は自治体の責任で行うものです。保育料値上げの理由にはなりません」厳しく批判しました。



公立保育所の民間移管はやめなさい

名古屋市は、市内を、学齢前児童数1,000人から2,000人程度でエリアを設定した78エリアにわけ、公立保育園を42か所減らして78か所にし、エリア支援保育所として集約・再配置する計画です。しかし10エリアには公立保育所なく、他のエリアの公立園が支援することになっています。岡田議員は「公立保育所を廃止することは、行政のセーフティーネットを弱体化する、子どもや保護者に精神的な苦痛や不安、職員に過重な負担を強いる、公立も民間も一緒に待機児童解消に向けて力を合わせるべき」と厳しく追及し、「公立の廃止・民間移管はやめよ」と強く求めました。



社会福祉審議会でのアンケートより

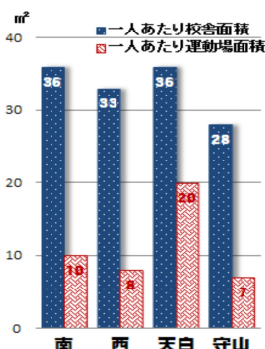
守山養護学校の産業科を独立させ、過密化の解消を

現在の特別支援学校は児童・生徒数が増え続けています。特に高等部の生徒増が著しく、市全体で2008年からの5年で422人から583人へ1.4倍に増えています。

ゆとりのない狭さを放置するのか

特に守山養護学校の大規模化は大変です。過密化を解消するため、2007年に増改築した翌年の高等部普通科の生徒数は81人でしたが、生徒数の増加と高等部産業科の併設で、2012年には190人に倍加しました。岡田議員は「障害のある子ども達には、普通教室だけでなく、一対一で向き合えるスペースや個別学習室、相談室、また思いきり身体を動かせる空間が必要です。設置基準がないことを理由に、障害のある子どもにゆとりのない狭さを強いている」と指摘、「南養護学校と比較しても過密状態の解消は待ったなしだ」と追求しました。教育長は「必要な教室数は確保できている。今後の高等部生徒数の増加を見込み教室等の整備を積極的に進める」と答えました。

養護学校の施設面積



産業科の単独建設が必要

守山養護学校に併設された高等部産業科も、産業科として充実した施設が確保されていなくては行けません。実習室が普通科生徒と併用、道具も共有したり進路指導室や自習室などの確保も困難、同一校舎内に押し込めるのは相当な無理があります。

岡田議員は「産業科としての教育環境のさらなる拡充をし、増加する普通科高等部の解消のために、守山養護学校高等部産業科を、単独で移設建設を」と提案しました。教育長は「県に対し、高等特別支援学校の新設の要望を続けたい」と答えました。